

## 論文要旨説明書

**報告論文のタイトル**：工事等級区分統合が政府調達効率性に与える影響

**報告者・共著者**（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

**報告者氏名**：佐藤 峰

**所属**：名古屋市立大学経済学研究科・院生

**共著者 1 氏名**：

**所属**：

**共著者 2 氏名**：

**所属**：

### 論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

公共調達の入札において、各国政府は実力の異なる企業同士を、必ずしも同じ条件のもとで競争させてはいない。例えば、米国においては優遇入札という制度があり、大企業と中小企業が同じ入札に参加する場合に、中小企業の付け値が大企業の付け値より高くても、その値が一定の範囲内であるならば中小企業の勝利としている。また、日本においては等級制度がある。等級制度とは、公共工事入札でいえば、工事の規模とそれを請け負う企業の能力を対応させる制度である。この制度は、生産性の高い企業が規模の小さな工事に参入することを防ぐことで、結果として実力の異なる企業同士の競争を回避させている。

以上のような入札制度は各国の経済全体にとって大きな割合を占める政府調達において調達コストを高め、非効率性をもたらすように考えられるが、多くの先行研究においては必ずしもそうはならない可能性が指摘されている。McAfee and McMillan(1989)で、ある競争環境のもとでは優遇入札が政府調達の効率性を改善する可能性があることが指摘され、Marion(2007)等の実証研究でもその結果が支持されている。日本の等級区分を用いた参入制限についても Nakabayashi(2013)で、等級区分が中小企業の市場からの退出を防ぎ、結果として政府調達の効率性を高める可能性が指摘されている。

しかし、企業の自由な参入を制限する日本の等級制度には、政府調達の効率性を損ねる問題点も包含されている。具体的には次の 2 点である。(1)同じような実力の企業同士のみで競争していればいいので企業のイノベーションへのインセンティブを削いでしまう。(2)自分より圧倒的に強い企業に仕事を奪われる脅威がない環境に安住し、実力の低い企業同士で共謀を行うインセンティブを生む。(1)については長期的な問題であるが、(2)は公共調達を行う政府が日々直面する問題であるといえる。

本論文は、2013 年度に中国地方整備局の一般土木工事において工事等級の一部が統合されたことが政府調達の効率性に与えた影響を検証した。具体的には、工事等級統合前後で difference-in-difference 分析をすることで、等級区分統合が政府調達の効率性に与える影響を推定した。

分析の結果わかったことは以下のとおりである。まず、等級区分統合により、総合評価方式ベースで 4%の改善がみられる。しかし、等級区分統合による政府調達の効率性の改善効果は時間が経つにつれて弱まる（総合評価方式ベースで、改善が 4%から 2%へ減少）。そして、等級区分統合の改善効果は旧上位等級工事よりも旧下位等級工事で顕著である（総合評価方式ベースで、旧上位等級では 3%改善、旧下位等級では 8%改善）。